

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 足利 直純
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	35,503,163	37,699,115	47,433,388
経常利益 (千円)	695,167	1,657,043	466,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	447,674	1,114,004	267,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	692,957	1,374,680	396,751
純資産額 (千円)	14,453,615	15,410,315	14,157,409
総資産額 (千円)	28,004,587	29,358,190	25,102,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.82	146.37	35.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	52.5	56.4

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	5.60	59.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中、停滞していた景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安進行による物価上昇に加え、金融資本市場の変動、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢など景気回復の下振れリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、資源価格の高騰や円安進行によって仕入価格や諸経費が高騰しており、厳しい経営環境で推移いたしました。また、前連結会計年度において、過去に類を見ない規模の鳥インフルエンザが発生したことに伴い、鶏卵価格が高値で推移した結果、鶏卵を扱う企業にとっては非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『需要創造型食品メーカーへの挑戦』および『利益構造改革と経営品質の向上』をテーマとした第12次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「利益構造改善への取り組み」、第二に「業務用食品事業の成長拡大」、第三に「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、第四に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、37,699百万円（前年同四半期比6.2%増加）となり、前年同四半期実績を上回ることができました。一方、利益面につきましては、売上高の拡大効果や諸経費抑制などにより、営業利益は1,317百万円（前年同四半期比230.3%増加）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や為替差益などにより1,657百万円（前年同四半期比138.4%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,114百万円（前年同四半期比148.8%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

業務用食品等

販売面におきましては、鶏卵価格の高騰に加え、鶏卵原料の供給制限に伴う玉子製品の販売抑制などの影響もありましたが、玉子製品や海外調達品などの販売価格見直しを行ったことに加え、野菜加工品、自社企画ブランド品・仕入商品の需要が拡大したことや、繁忙期である年末の売上が大きく伸張したことなどが奏功し、国内売上高は前年同四半期実績を上回る結果となりました。他方、海外輸出売上高につきましても、玉子製品の販売抑制による影響や、中国における水産加工品の輸入停止措置の影響はありましたが、販売価格見直しに加え、北米、オセアニア、香港、シンガポールを中心に需要が拡大し、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

生産面におきましては、生産効率の向上や、供給制限に合わせた加工費のコントロールなどにより、製造原価率の抑制に努めましたが、供給制限による生産稼働率への影響や、鶏卵を始めとした主要原材料価格の高止まり、原油高に伴うエネルギーコストの高騰などにより、製造原価は前年同四半期に比べ上昇いたしました。

販売費につきましては、物流コストの低減や、その他経費執行の抑制などに努めた結果、前年同四半期以下にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は34,857百万円（前年同四半期比7.3%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は2,326百万円（前年同四半期比115.3%増加）となりました。

ヘルスフード

販売面におきましては、通信販売は、衛星放送を中心としたテレビCMなどの広告宣伝効率が低下したことや、物価上昇による嗜好品の買い控えなど外部要因も加わり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。他方、ドラッグストアなどでの市販品につきましては、機能的表示食品「焙煎ごぼう茶キレイブレンド」、「焙煎ごぼうサプリ エラスチン+」など新製品の投入効果はみられたものの、健康茶市場の需要に一服感がみられたこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。なお、2023年9月には通信販売の顧客満足度向上を目的として、福岡市にカスタマーセンターを増設いたしました。

開発面におきましては、焙煎ごぼうを主原料としたチョコレート風の食品素材（メルバード）を開発し、クラウドファンディングサイト「Makuake（マクアケ）」において、メルバードを用いたチョコレート風食品「GOVOCE（ゴボーチェ）」を2023年11月より先行販売いたしました。販売期間は2024年1月までとなっておりますが、当第3四半期連結会計期間末時点で目標額を大幅に達成するなど、大きな反響を得ております。

生産面におきましては、主要原材料であるごぼうが高値で推移したことや、エネルギーコストの高騰などにより固定費が上昇しましたが、生産高が減少したことに伴い、製造原価は減少いたしました。

販売費につきましては、減収に伴う変動費の減少はありましたが、広告宣伝効率の改善に向けて地上波のテレビCMやECモールへ積極的な広告宣伝活動を行ったことや、カスタマーセンターの増設に伴う諸経費の増加などもあり、前年同四半期に比べ増加いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は2,480百万円（前年同四半期比5.4%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は297百万円（前年同四半期比43.5%減少）にとどまりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,255百万円増加し29,358百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,858百万円増加し16,490百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加2,633百万円、商品及び製品の増加782百万円、原材料及び貯蔵品の増加266百万円などでありま

す。固定資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し12,868百万円となりました。これは、減価償却の進行を上回る取得による有形・無形固定資産の増加に加え、投資その他の資産において投資有価証券や、その他に含まれる関係会社出資金が増加したためであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,002百万円増加し13,947百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,826百万円増加し12,563百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加1,301百万円、短期借入金の増加800百万円、未払法人税等の増加424百万円、賞与引当金の減少184百万円などでありま

す。固定負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し1,383百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加219百万円、リース債務の減少61百万円などでありま

す。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加し6,340百万円となっております。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加し15,410百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,114百万円、為替換算調整勘定の増加141百万円、その他有価証券評価差額金の増加109百万円、剰余金の配当による減少121百万円などでありま

す。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント減少し52.5%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、255百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,608,600	76,086	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,086	-

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	89,000	-	89,000	1.16
計	-	89,000	-	89,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,994	2,040,007
受取手形及び売掛金	5,791,190	8,424,918
商品及び製品	2,750,785	3,533,141
仕掛品	50,097	46,033
原材料及び貯蔵品	1,456,009	1,722,543
その他	490,200	746,901
貸倒引当金	17,895	23,458
流動資産合計	12,631,382	16,490,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,613,057	3,553,409
機械装置及び運搬具(純額)	1,768,561	1,814,393
土地	3,821,460	3,963,851
リース資産(純額)	291,534	240,765
その他(純額)	517,857	529,273
有形固定資産合計	10,012,471	10,101,692
無形固定資産		
ソフトウェア	420,467	532,553
ソフトウェア仮勘定	134,905	122,445
リース資産	32,294	21,202
のれん	16,454	4,113
その他	3,356	3,599
無形固定資産合計	607,478	683,914
投資その他の資産		
投資有価証券	646,601	801,191
長期前払費用	1,879	981
繰延税金資産	64,343	-
退職給付に係る資産	317,224	349,844
その他	869,296	977,603
貸倒引当金	47,757	47,123
投資その他の資産合計	1,851,589	2,082,497
固定資産合計	12,471,539	12,868,104
資産合計	25,102,922	29,358,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,206,420	4,507,538
短期借入金	4,030,000	4,830,000
1年内返済予定の長期借入金	438,542	487,560
リース債務	125,417	117,358
未払法人税等	30,433	455,211
賞与引当金	329,100	145,025
役員賞与引当金	-	35,370
契約負債	87,463	67,717
その他	1,489,990	1,918,122
流動負債合計	9,737,367	12,563,904
固定負債		
長期借入金	803,650	1,022,980
長期末払金	96,531	60,672
リース債務	234,353	173,321
資産除去債務	54,076	54,181
退職給付に係る負債	17,843	19,162
繰延税金負債	190	52,153
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,208,144	1,383,971
負債合計	10,945,512	13,947,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	11,410,608	12,402,837
自己株式	64,426	64,426
株主資本合計	13,547,421	14,539,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,838	273,274
繰延ヘッジ損益	10,847	860
為替換算調整勘定	456,996	598,250
その他の包括利益累計額合計	609,987	870,664
純資産合計	14,157,409	15,410,315
負債純資産合計	25,102,922	29,358,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,503,163	37,699,115
売上原価	27,217,379	28,469,186
売上総利益	8,285,784	9,229,928
販売費及び一般管理費	7,886,934	7,912,617
営業利益	398,849	1,317,310
営業外収益		
受取利息	4,112	591
受取配当金	18,173	19,632
持分法による投資利益	57,183	61,980
長期為替予約評価益	-	31,818
保険返戻金	8,000	-
為替差益	289,396	242,322
その他	23,264	24,068
営業外収益合計	400,131	380,415
営業外費用		
支払利息	23,025	23,657
長期為替予約評価損	73,394	-
その他	7,393	17,024
営業外費用合計	103,813	40,681
経常利益	695,167	1,657,043
特別利益		
固定資産売却益	6,610	2,788
固定資産受贈益	300	-
投資有価証券売却益	3,257	-
特別利益合計	10,167	2,788
特別損失		
固定資産除却損	732	1,204
投資有価証券売却損	4,750	-
投資有価証券評価損	1,386	-
特別損失合計	6,869	1,204
税金等調整前四半期純利益	698,465	1,658,628
法人税、住民税及び事業税	166,487	477,811
法人税等調整額	84,302	66,812
法人税等合計	250,790	544,624
四半期純利益	447,674	1,114,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,674	1,114,004

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	447,674	1,114,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,412	109,435
繰延ヘッジ損益	35,536	9,987
為替換算調整勘定	170,233	105,375
持分法適用会社に対する持分相当額	54,172	35,877
その他の包括利益合計	245,282	260,676
四半期包括利益	692,957	1,374,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,957	1,374,680
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	4,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	793,979千円	823,358千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,164	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,775	16.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	32,476,418	2,622,518	35,098,937	404,226	35,503,163	-	35,503,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	424,042	424,042	424,042	-
計	32,476,418	2,622,518	35,098,937	828,269	35,927,206	424,042	35,503,163
セグメント利益	1,080,833	525,527	1,606,361	7,843	1,614,204	1,215,355	398,849

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益の調整額 1,215,355千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,164,138千円及び棚卸資産の調整額 51,216千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,857,350	2,480,956	37,338,307	360,807	37,699,115	-	37,699,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	412,288	412,288	412,288	-
計	34,857,350	2,480,956	37,338,307	773,096	38,111,403	412,288	37,699,115
セグメント利益 又は損失()	2,326,796	297,118	2,623,915	18,351	2,605,564	1,288,253	1,317,310

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,288,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,267,793千円及び棚卸資産の調整額 20,460千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	23,362,119	2,548,111	25,910,231	-	25,910,231
自社製品	17,402,889	2,548,111	19,951,000	-	19,951,000
自社企画ブランド品	5,959,230	-	5,959,230	-	5,959,230
商品	9,114,298	74,407	9,188,705	-	9,188,705
その他	-	-	-	404,226	404,226
顧客との契約から生じる収益	32,476,418	2,622,518	35,098,937	404,226	35,503,163
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	32,476,418	2,622,518	35,098,937	404,226	35,503,163

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	24,968,288	2,412,199	27,380,488	-	27,380,488
自社製品	18,823,879	2,412,199	21,236,078	-	21,236,078
自社企画ブランド品	6,144,409	-	6,144,409	-	6,144,409
商品	9,889,062	68,756	9,957,819	-	9,957,819
その他	-	-	-	360,807	360,807
顧客との契約から生じる収益	34,857,350	2,480,956	37,338,307	360,807	37,699,115
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,857,350	2,480,956	37,338,307	360,807	37,699,115

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円82銭	146円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,674	1,114,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	447,674	1,114,004
普通株式の期中平均株式数(株)	7,610,947	7,610,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社あじかん
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。